

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input type="checkbox"/> 変更計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目10番2号								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	学校法人東海大学 理事長 松前 義昭								
事業概要	学校教育								
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)			前年度の原油換算エネルギー使用量	1,073 kl				
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)			県内登録の自動車数	- 台				
	<input checked="" type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	令和6 年度 ~ 令和10 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	本学は建学の理念である「人類の幸福と恒久的平和活動の達成」に向けて、地球規模の環境保全という重要課題を強く認識した諸活動を展開しています。CO2マネジメントシステムを導入し、各機関別のエネルギー使用量・CO2排出量の見える化を実施しています。また省エネ法の特定事業者として、エネルギー管理統括者を中心とした全学での省エネ推進委員会を軸に、施設ごとの省エネ推進委員会にてPDCAを実施し地球温暖化防止に取り組んで参ります。								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	全学の省エネ推進委員会、及び施設ごとの省エネ推進委員会								
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】 照明のLED化 空調設備の省エネ機器への更新 建物規模の適切化 など 【その他の措置】 省エネ意識向上の啓発活動 空調温度の管理 休憩時などの照明消灯 など								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度(5)年度	前年度(5)年度	目標年度(10)年度	(6)年度	(7)年度	(8)年度	(9)年度	(10)年度
	①排出量	2,066	2,066	2,059	2,526				
	燃料及び熱	393	393	404	698				
	電気	1,673	1,673	1,654	1,828				
	削減率・増減率(基準年度比)			△ 0.4 %	22.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
その他知事が認めるもの									
①-②差引後排出量	2,066	2,066	2,059	2,526					
削減率・増減率(基準年度比)			△ 0.4 %	22.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
原単位算定排出量等	排出量	22	22	22					
	削減率・増減率(基準年度比)			△ 0.4 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
	差引後排出量	21.78	21.78	21.70					
	削減率・増減率(基準年度比)			△ 0.4 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
原単位の考え方									

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等	1年目 (6)年度	【設備更新等】 空調入替・照明LED化など 【その他の措置】 特になし 【計画の進捗状況等】 阿蘇くまもと臨空キャンパス竣工2年目、23年度稼働していなかった設備の稼働及び猛暑による空調設備の稼働により24年度のCO2排出量が増加している。25年度は、熱中症に注意しながら可能な範囲で、節電の啓発を行っていく予定である。
	2年目 (7)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	3年目 (8)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	4年目 (9)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	5年目 (10)年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
特記事項		

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO2とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標（生産数量、延べ床面積等）や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。